

- ◇開催日時 平成29年10月16日(月)
- ◇会場 中澤研究室
- ◇参加者 大西(飛鳥小)、山方(都跡小)、祐岡(阪南大学)、中澤(奈良教育大学)
- ◇テキスト

五限目「食料は安価な外国産に任せて本当によいのか?」『農業がわかると、社会のしくみが見えてくる』生源寺眞一、家の光協会、2010年

1. 外国産が国産より安いのはなぜか

☆日本の稲作の場合、10ヘクタール程度の規模の稲作が、コストが最も低くなる

(1) 規模と作業能率の関係

オーストラリアのコメ生産：日本の稲作の平均規模の500倍で超大型の機械を駆使することで、作業能率が高い

(2) 人件費について

中国のコメ作り：人件費が安いことで高い競争力を発揮(一人あたり所得が1/6以下)

(3) 比較優位の原則

どの国もあれもこれもと中途半端に生産するよりも、それぞれの国が得意な品目に特化すれば、世界全体の生産物の総量は大きくなる。大きくなった総量を分け合うことで、中途半端な状態よりも豊かな生活を送ることができる。(分業の利益)

ということは、(1)(2)より、農業は海外に依存し、得意な工業生産に特化すべきなのか?



2. 日本に農業が必要なわけ

(1) 経済学には、有効な領域と有効ではない領域がある

食料は、市場経済・自由貿易に委ねてよい領域と、国としてミニマムの必要量を確保しておくべき領域がある。

ミニマムの必要量の領域：食料安全保障の領域(コメ、コムギ、ダイズ、イモ)

余裕の領域：贅沢品・ビジネスのための生産領域←市場経済・自由貿易に委ねてよい領域(サクランボ、霜降り肉、松茸、高級ブドウ、完熟マンゴーなど、その土地の環境や文化・伝統を結びついていないもの。)

(2) 農業の副産物の重要性

物やサービスを作り出す人々の営みには、物やサービスとは別に副産物を提供している場合がある。(しかし、市場経済は副産物の価値を損得勘定に参入することはできない)

・農業の多面的機能

水田による地下水の涵養機能、洪水防止機能、棚田の景観

二酸化炭素を吸収し、酸素を供給する作用

☆生物多様性を保護する機能(中山間地の棚田、焼き畑農業)

伝統行事（文化）の保護・継承機能

コミュニティの維持機能

(3) 国内の農業の真の価値 ← 世界農業遺産の価値と共通している（祐岡）

農産物そのものの価値 + 副産物の価値 → 外国産より割高であっても国内で農業を営む方がお得だというケースもある（防災費）

- ・ ミニマムの必要量の領域（穀物生産・コメ・コムギ・ダイズなど）
- ・ 棚田などの中山間地の農業←能登・佐渡・国東半島
- ・ 生物多様性の保護←阿蘇・能登・佐渡・国東半島・長良川
- ・ 伝統行事の保護・継承←能登のあえのこと・なおらい・虫おくり・鶺鴒など

- ・ 社会全体の利益という観点からは、副産物の価値を適正に評価して利益（損益：副作用）として算入すべきである。＝外部効果（市場経済の外側で受け渡される効果）
- ・ 外部効果の副産物を助成し、副作用を規制する行政的措置
マイナスの大きい産業に対する規制：炭素税
プラスの効果が大きい産業には助成措置：ヨーロッパの山岳・丘陵地帯の農業に対する補助金
日本の山間部農業に対する助成措置（2000年から）
- ・ ボランティア活動による助成措置（これは継続という面で不安感がある）

3. お金に換算できない農業の価値

(1) 人間の生き方の根源に関わる問題

①生命体を相手にする農業の営みが身近にあることは、人間にとって大切だ

農業の本質は、みずから育ちゆく生命体を育て上げること。

みずから育ちゆくものを育て上げるとは、思いのままにならない存在を相手にすること

- ・ 作物や動物の育つ環境に働きかける営みである。
- ・ 生き物と触れ合い、土にじかに接する喜び（家庭菜園の勧め）

②農村コミュニティの共同の力

身の回りの施設や環境は自分たちの手で管理し、みんなで大切に利用する。農村ではこれが当たり前のことだ。各人がコミュニティに貢献し、各人がコミュニティに支えられる：共助・共存の原理

自分たちのことは自分たちで：人間社会の基本動作

(2) 食と農の距離の拡大


①輸送距離の拡大

- ・ 食料自給率が下がるにつれて食料の輸送も遠距離化
- ・ フードマイレージ 重量×輸送距離

大きいほどエネルギー使用量が大きく、CO₂排出量も多くなるため、環境負荷が大きい。ただし、輸送手段によって、環境負荷は異なることに注意が必要。

日本は世界一フードマイレージが大きい国

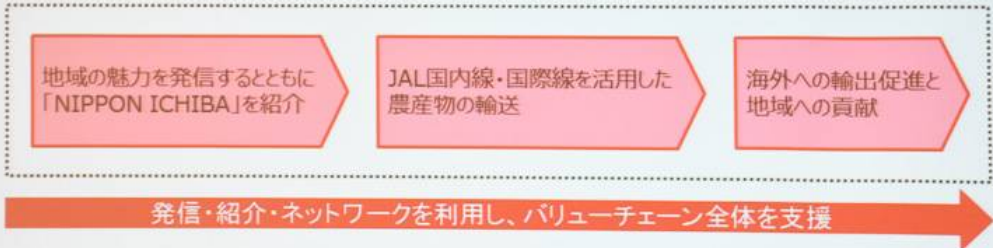
②新しい農業ビジネスの動向

今回の提携によるJALのねらい ～海外輸出の促進に向けて～ 

JALは各地支店に寄せられる海外展開のニーズや問い合わせに対し、「NIPPON ICHIBA」を紹介して、日本産生鮮品の輸出を後押しし、日本の地域活性化に貢献していく。

【これまでの課題】
各地域の魅力をPRすることに貢献してきたが、「海外の販路」が確保できない生産者もいらっしゃり、輸出拡大のネックとなっていた。

【農業総合研究所・世界市場との提携による今後の展開】
機内誌等による「地域プロモーション」に加え、提携パートナーとして世界市場の販路を紹介することで日本産生鮮品の輸出を促進し、JALとして地域の活性化に貢献する。



～JAL×農業総合研究所×世界市場～ 「NIPPON ICHIBA」を活用した農産物の輸出を開始 ～北海道 帯広から香港へ初出荷～（2017年8月29日）世界市場が構築した市場プラットフォーム「NIPPON ICHIBA」を活用した農産物の輸出の準備が整い、8月29日に帯広市近郊にある芽室集荷場から、香港および東京近郊のスーパーマーケットへ初出荷を行うこととなりました。」
スイートコーン、ミニトマト、小玉西瓜、人参、ケールなど

国内線フライト 8月29日 JL572 便（帯広 13:55 発 / 羽田 15:35 着）

国際線フライト 8月30日 JL029 便（羽田 10:00 発 / 香港 13:35 着）

→ 元々あった就航便を利用しているのか、新たにジェット機を飛ばしているのかによって、地球環境に対する負荷は変わるが、環境保全という時代の流れからは逆行した取組であると言える。

フードマイレージは、輸入食料品を対象にしているが、輸出する食料品についても検討すべきである。また、利用する交通機関によって環境負荷が大きく異なるので、そのことにも留意したい。

【水産物】

近年の輸入水産物の輸送経路についてみると、高品質志向等を背景として、航空機による空港を経由するルートが増加している。平成6年の成田空港における水産物輸入取扱額は、1,414億円であり、これは水揚額(漁船が漁場から直接第一次水揚げした生産物に限る。)が最も多い焼津漁港(597億円)の約2.4倍に相当するものである。成田空港においては、総輸入額に占める水産物の割合は約1割、食料品の総輸入額に占める水産物の割合では約7割を占めている。(水産物薄暑平成7年)

平成25年

成田空港	取扱い魚貝類	39,079 トン	(出典：東京税関)
銚子漁港		214,499 トン	(時事通信社：ランキング1位)
焼津漁港		152,158 トン	(時事通信社：ランキング2位)

→ 平成6年度のデータは、取扱額を比較しており、平成25年度のデータは取扱量を比較しているので、単純に比較はできない。ただし、以前「成田漁港」と言われたような、魚介類の空輸は少なくなってきた。これは、遠洋漁業の衰退の影響であろう。

4. 豊かな食生活

(1) 消費者の飲食費支出

2005年

加工品 (53%)、外食 (29%)、生鮮食料品等 (18%)

- ・農漁と私たちの食卓の間には、加工と流通と外食、つまり食品産業の企業や人材が幾重もの連鎖となって活動している。
- ・食品産業が厚みを増したことで、食生活が豊かになった。

▲おにぎりの外部化

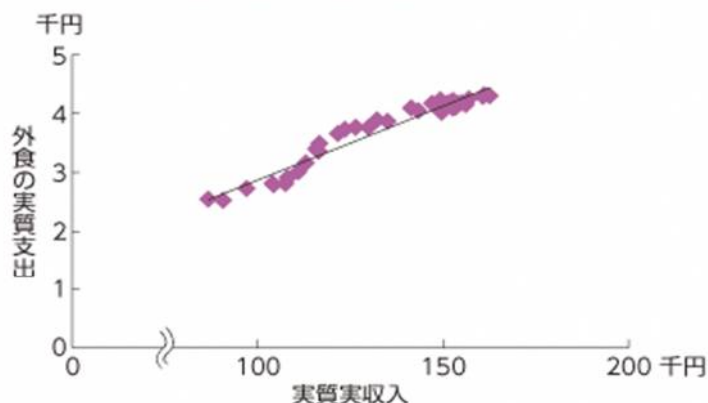
かつては家で作ったおにぎりを外で食べた。今は、コンビニ等で購入したおにぎりを、家で食べることが多い。

それは本当に「豊かな」食生活であると言えるのか。

- ・収入の高い世帯及び単身世帯で食の外部化が顕著
- ・単身世帯では、二人以上の世帯よりも調理食品と外食の占める割合が高く、生鮮食品の割合は低くなっています。

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h24_h/trend/part1/chap2/c2_3_02_2.html

実質実収入と外食の実質支出の関係 (世帯員1人当たり)



資料：総務省「家計調査」(全国・二人以上の世帯)、「消費者物価指数」を基に農林水産省で作成

注：1) 全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯の結果。平成11(1999)年以前は農林漁家世帯を除く。

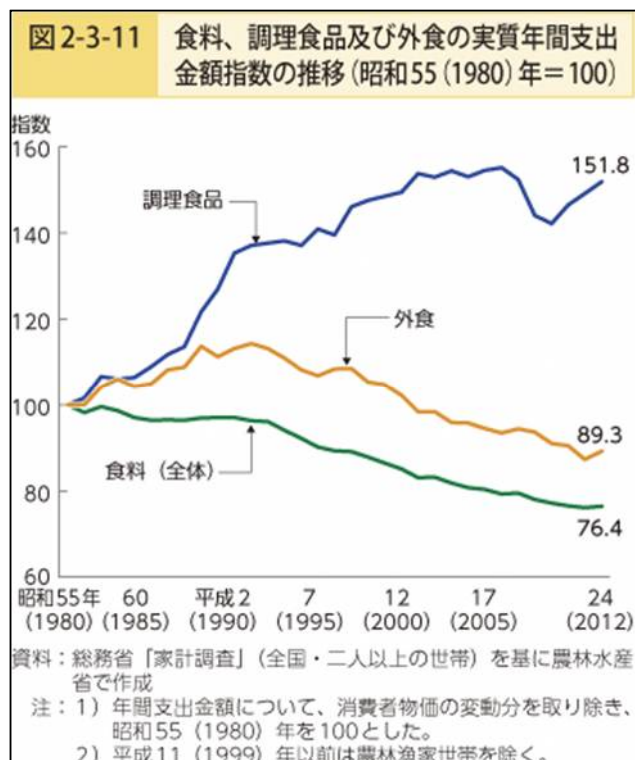
2) 外食の実質支出は、「家計調査」の世帯員1人当たりの名目値を「消費者物価指数」(外食)で除したもので、1か月当たりの数値。

3) 実質実収入は、「家計調査」の世帯員1人当たりの名目値を「消費者物価指数」(持家の帰属家賃を除く総合指数)で除したもので、1か月当たりの数値。

4) 相関係数=0.973

出典：

農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h24_h/trend/part1/chap2/c2_3_02_2.html



(2) 食と農に関する情報に関して

①情報の非対称

- ・食品の製造や流通の関係者（プロ）VS 消費者（アマチュア）

情報の非対称からくる食べる側の不安感の醸成

食品の素性がよくわからない（生産国の様子、生産月日、添加物、アレルギーの有無）

- ・販売スタイルの変化

スーパーマーケットでは発揮されない八百屋からの野菜や果物に関する豆知識

②供給側の取組

- ・製品に偽りのない情報を添える取組（国と地方自治体によるチェック体制や罰則の強化）

- ・農業からの情報発信

- ・インターネットの利用

特色ある生産方法を消費者に積極的に伝える時代：環境保全型農業

最終製品の品質だけでなく、生産工程の健全性や製品の賢い使い方に関する情報発信の必要性

- ・農産物直売所：中間の流通プロセスを経由しない販売スタイル→食と農の距離の短縮

商品に生産者の名前や顔写真

農家の表情と農産物の匂を感じる事ができる場

- ・農業体験学習の受け入れと希望を結びつける仕組みの整備

5. あとがき

農政を考える際に考慮すべきこと：できるだけ広い視野

日本の国益と途上国の言い分、消費者や納税者の立場（世代内の公正）

現在の利害得失だけでなく、将来世代の福祉にも配慮（世代間の公正）